

# 事務事業評価シート

(H.29)No.	1097	(H.28)No.	1097
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地籍調査事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	用地対策室	米山 賢	

会計区分	事業コード	430101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	地籍調査事業	
項 土木管理費	(小事業名)	
目 国土調査費	地籍調査事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	4	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地籍調査事業の実施により、地籍の明確化を図ることで、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等を図ります。
事業内容
国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図ります。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		
	【地籍調査業務委託】 19,598千円		【地籍調査業務委託】 29,700千円		
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名張①地区(閲覧)</li> <li>・名張②地区(過年度調査)</li> <li>・名張③地区(一筆地調査)</li> <li>・名張④地区(地元説明会)</li> <li>・名張⑤地区(事前調査)</li> <li>・夏見1地区(地籍図、地籍簿作成)</li> <li>・大屋戸1地区(地積測定、地籍図・地籍簿作成)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・名張⑤地区(事前調査)</li> <li>・名張②地区(閲覧)</li> <li>・名張③地区(地籍図、地籍簿作成)</li> <li>・名張④地区(一筆地調査)</li> <li>・夏見1地区(閲覧、認証手続)</li> <li>・大屋戸1地区(閲覧、認証手続)</li> </ul>		
	【地籍成果システム整備】 799千円		【地籍成果システム整備】 850千円		

  

	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
地籍調査業務委託	地籍調査業務委託	地籍調査業務委託	地籍調査業務委託
・名張③,名張④,名張⑤,名張⑥,大屋戸2	・名張④,名張⑤,名張⑥,大屋戸2	・名張④,名張⑤,名張⑥,大屋戸2	・名張④,名張⑤,名張⑥,大屋戸2 ・次期十箇年計画に基づく調査地区

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		21,081千円	1,476千円	31,595千円	43,664千円	33,177千円	32,000千円
内訳(千円)	国・県支出金	15,132	1,107	22,941	32,748	24,882	24,000
	地方債						
	その他(手数料)	11		9	9	9	9
	一般財源	0	5,938	369	8,645	10,907	8,286
人工数	職員	1.72人	1.72人	1.72人	1.72人	1.72人	1.72人
	臨時職員等	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
②概算人件費	0千円	14,175千円	14,175千円	14,175千円	14,175千円	14,175千円	14,175千円
①+②総事業費	0千円	35,256千円	15,651千円	45,770千円	57,839千円	47,352千円	46,175千円

## 4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
地籍調査事業については、着実に進捗を図ってきており、進捗率は順調に向上してきています。しかし一方で、地権者との調整の難航等により、成果の認証については予定から遅れが生じてきている状況にあり、早期の認証・法務局送付を図る必要があります。地籍事業の推進は、土地の権利関係の確定のみならず、市各部署での活用など、計画的な土地利用が図れることから今後も関係地区と連携を密にし、事業推進を図ります。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
平成27年度に見直しを行った名張市地籍調査実施計画に基づき、各事業地区における実施工程の見直しを行い、計画的な事業推進に向けて立会完了地区については早急に法務局に送付できるよう取り組みます。地籍調査の完了率の更なる向上を計画的に目指します。	名張市地籍調査事業推進基本方針 名張市地籍調査事業実施計画(改訂版)